

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 信彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	総務部長 立花 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	総務部長 立花 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	97,185	107,235	208,237
経常利益 (百万円)	984	4,001	6,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,177	2,768	7,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,838	4,190	7,702
純資産額 (百万円)	95,710	107,361	104,853
総資産額 (百万円)	217,523	234,304	223,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.76	117.90	303.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.4	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,594	9,705	10,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,293	4,938	1,016
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,607	237	16,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,973	20,769	16,349

回次	第123期 第2四半期連結 会計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.96	43.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含めていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他セグメントにおいて、日鉄トピーブリッジ株式会社を清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州ともに景気が堅調に推移いたしました。また、中国及び新興国では持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等が継続し、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」の諸施策を着実に実行しております。その一環として、スチールホイール事業において、インドでの合併会社を設立し、グローバル展開を加速しました。また、鉄鋼事業において、鉄筋加工の効率化を可能とする新製品として、異形鉄筋を高密度でコイル状に巻き取った、TACoil（ティーエーコイル：Topy Advanced compact Coil）の販売を決定し、専用ラインの建設に着手しました。さらに、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上、省エネ等によるコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,072億3千5百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益36億5百万円（前年同期比86.8%増）、経常利益40億1百万円（前年同期比306.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億6千8百万円（前年同期比135.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼事業)

電炉業界は、鋼材需要が底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、期首に一時下落したものの、その後上昇が続きました。

このような環境の中、当社グループは、鋼材需要の拡大を背景として販売価格の改善に努めた結果、鉄スクラップ価格との値差が拡大したため、売上高は331億6千4百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は16億7千6百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、乗用車を中心に国内生産台数は前年同期を上回りましたが、好調に推移してきた米国の需要に弱い動きが見られました。建設機械業界は、排ガス規制前の駆け込み需要により国内販売が増加するとともに、インフラ投資の増加により中国の需要も拡大しました。また、石炭価格の上昇等に伴い鉱山機械需要も拡大しました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加したため、売上高は662億4千4百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、労務費の増加を抑制して販売数量の増加に対応するとともに、コスト改善にも努めた結果、営業利益は32億6百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。電力販売価格の上昇により、売上高は46億2千8百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、発電燃料である石炭価格が上昇したものの、修繕費等の削減により、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

(その他)

化粧品等に用いられる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は31億9千7百万円、営業利益は7億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当第2四半期連結会計期間末には207億6千9百万円（前年同期比17億9千5百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、減価償却費52億1百万円（前年同期比8千5百万円増）、税金等調整前四半期純利益37億7千万円（前年同期比22億6千7百万円増）等により、97億5百万円の増加（前年同期比31億1千1百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出37億8千4百万円（前年同期比1億1百万円減）、投資有価証券の取得による支出14億6千5百万円（前年同期比14億5千8百万円減）等により、49億3千8百万円の減少（前年同期比16億4千4百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、借入金の純増額17億4千6百万円（前年同期比77億5千6百万円増）、配当金の支払い16億4千5百万円（前年同期比4億6千2百万円減）等により、2億3千7百万円の減少（前年同期比73億7千万円増）となりました。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は上場会社であるため、当社の株式は、株主・投資家の皆様によって自由に取引ができるものです。したがって、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な時間を確保することができないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、それぞれの事業部門が培ったノウハウを複数の事業部門が共有することによってつくり上げた独創性あふれる技術・技能と、それを用いた高付加価値製品を展開するとともに、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から当社に相応しいガバナンス体制を整備しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、いわゆる買収防衛策（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、取締役会によるその内容の評価・検討等に必要な時間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

上記 及び本 の内容の詳細につきましては、下記の当社ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.topy.co.jp/ja/stock/policy.html>

上記 の取り組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、上記 の取り組みを実施しております。上記 の取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記 の取り組みは、上記 の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取り組みについての取締役会の判断

上記 の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者及び当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いまは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。

したがって、上記 の取り組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記 の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な時間の確保を求めするために実施されるものです。さらに、上記 の取り組みにおいては、株主意思の重視（株主総会決議による導入、株主意思確認総会による発動及びサンセット条項（注））、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取り組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（注）買収防衛策の導入後、定期的に株主総会の承認を確保する条項をいいます。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、５億８千８百万円です。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,300,000
計	88,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,077,510	24,077,510	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	24,077,510	24,077,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	24,077	-	20,983	-	18,528

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,818,264	20.01
トピーファンド	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,010,710	4.20
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	975,134	4.05
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	787,802	3.27
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	593,500	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	580,719	2.41
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	574,600	2.39
トピー工業社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番2号	560,643	2.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	543,000	2.26
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	489,300	2.03
計	-	10,933,672	45.41

(注) 1. 当社は、自己株式を521,813株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式68,319株を含めておりません。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	593,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	580,719株

3. トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者計3名が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	787,802	3.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	489,300	2.03
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	622,600	2.59
計	-	1,899,702	7.89

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 531,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,476,900	234,769	-
単元未満株式	普通株式 68,810	-	-
発行済株式総数	24,077,510	-	-
総株主の議決権	-	234,769	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己保有株式が521,800株、相互保有株式が10,000株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式が68,319株、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数683個、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トピー工業株式会社	東京都品川区 大崎一丁目2番2号	521,800	-	521,800	2.17
(相互保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市 蔵王三丁目3番1号	10,000	-	10,000	0.04
計	-	531,800	-	531,800	2.21

(注)上記のほか、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式68,319株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,579	20,911
受取手形及び売掛金	43,781	45,403
商品及び製品	12,337	14,120
仕掛品	4,310	5,144
原材料及び貯蔵品	9,915	10,777
繰延税金資産	1,530	1,586
その他	5,728	5,238
貸倒引当金	28	29
流動資産合計	94,154	103,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,348	83,369
減価償却累計額	54,051	54,622
建物及び構築物(純額)	29,296	28,746
機械装置及び運搬具	179,388	180,390
減価償却累計額	134,090	136,039
機械装置及び運搬具(純額)	45,298	44,351
土地	15,499	15,131
リース資産	3,955	3,409
減価償却累計額	2,044	1,904
リース資産(純額)	1,910	1,504
建設仮勘定	1,849	1,773
その他	32,809	33,178
減価償却累計額	31,001	31,461
その他(純額)	1,808	1,716
有形固定資産合計	95,663	93,224
無形固定資産		
その他	1,722	2,628
無形固定資産合計	1,722	2,628
投資その他の資産		
投資有価証券	27,272	31,253
長期貸付金	626	474
繰延税金資産	1,025	1,023
その他	2,681	2,642
貸倒引当金	94	95
投資その他の資産合計	31,510	35,297
固定資産合計	128,895	131,150
資産合計	223,050	234,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,499	22,335
電子記録債務	12,348	16,872
短期借入金	16,503	18,466
1年内償還予定の社債	3,300	8,300
リース債務	604	565
未払法人税等	738	1,041
その他	11,224	11,892
流動負債合計	65,218	79,473
固定負債		
社債	20,800	15,800
長期借入金	15,227	14,973
リース債務	1,765	1,129
繰延税金負債	789	1,575
執行役員退職慰労引当金	195	201
役員株式給付引当金	-	28
定期修繕引当金	305	171
退職給付に係る負債	11,031	10,988
資産除去債務	177	170
その他	2,683	2,431
固定負債合計	52,977	47,469
負債合計	118,196	126,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,625	18,652
利益剰余金	59,922	61,041
自己株式	1,728	1,728
株主資本合計	97,801	98,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,610	8,284
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	332	131
退職給付に係る調整累計額	778	632
その他の包括利益累計額合計	6,149	7,518
非支配株主持分	902	894
純資産合計	104,853	107,361
負債純資産合計	223,050	234,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	97,185	107,235
売上原価	81,859	89,345
売上総利益	15,325	17,890
販売費及び一般管理費	13,395	14,285
営業利益	1,930	3,605
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	329	363
為替差益	-	420
持分法による投資利益	50	169
その他	73	169
営業外収益合計	488	1,156
営業外費用		
支払利息	472	329
為替差損	615	-
その他	346	430
営業外費用合計	1,434	759
経常利益	984	4,001
特別利益		
固定資産売却益	6	14
投資有価証券売却益	20	51
関係会社出資金売却益	624	-
その他	13	-
特別利益合計	665	66
特別損失		
固定資産売却損	0	127
固定資産除却損	135	170
固定資産圧縮損	7	-
その他	3	0
特別損失合計	146	297
税金等調整前四半期純利益	1,502	3,770
法人税等	224	951
四半期純利益	1,278	2,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	2,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,278	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	1,649
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	3,888	461
退職給付に係る調整額	173	146
持分法適用会社に対する持分相当額	7	25
その他の包括利益合計	4,116	1,371
四半期包括利益	2,838	4,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	4,137
非支配株主に係る四半期包括利益	2	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,502	3,770
減価償却費	5,116	5,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	5
定期修繕引当金の増減額(は減少)	58	133
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102	169
受取利息及び受取配当金	364	396
支払利息	472	329
持分法による投資損益(は益)	50	169
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	20	51
関係会社出資金売却損益(は益)	624	-
有形固定資産除売却損益(は益)	129	282
固定資産圧縮損	7	-
売上債権の増減額(は増加)	1,868	1,725
たな卸資産の増減額(は増加)	632	3,639
仕入債務の増減額(は減少)	1,590	6,530
その他の資産・負債の増減額	1,996	525
小計	8,437	9,649
利息及び配当金の受取額	436	423
利息の支払額	504	339
法人税等の支払額	1,775	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,594	9,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	38	82
有形固定資産の取得による支出	3,683	3,784
有形固定資産の売却による収入	116	325
投資有価証券の取得による支出	6	1,465
投資有価証券の売却による収入	25	63
貸付けによる支出	8	13
貸付金の回収による収入	8	165
無形固定資産の取得による支出	25	286
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	241	-
その他	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,293	4,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,453	2,229
長期借入れによる収入	500	2,320
長期借入金の返済による支出	4,056	2,802
CMSによる預り金の増減額（は減少）	0	0
リース債務の返済による支出	191	297
自己株式の取得による支出	151	7
配当金の支払額	1,182	1,645
非支配株主への配当金の支払額	72	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,607	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,625	4,420
現金及び現金同等物の期首残高	24,599	16,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,973	20,769

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

日鉄トピーブリッジ株式会社は、清算終了したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しました。これに伴い、持分法適用会社数は1社になりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	217百万円	200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	3,942百万円	4,320百万円
給料	3,374	3,431
退職給付費用	496	475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	19,276百万円	20,911百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	303	142
現金及び現金同等物	18,973	20,769

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	1,184百万円	5.0円	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	236百万円	1.0円	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	1,649百万円	70.0円	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	471百万円	20.0円	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	30,263	59,684	4,174	94,122	3,062	97,185	-	97,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,263	-	-	6,263	-	6,263	6,263	-
計	36,526	59,684	4,174	100,386	3,062	103,448	6,263	97,185
セグメント利益	1,055	1,924	276	3,256	773	4,029	2,099	1,930

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,099百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	33,164	66,244	4,628	104,037	3,197	107,235	-	107,235
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,341	-	-	9,341	-	9,341	9,341	-
計	42,506	66,244	4,628	113,379	3,197	116,577	9,341	107,235
セグメント利益	1,676	3,206	482	5,366	702	6,068	2,463	3,605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円76銭	117円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,177	2,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,177	2,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,660	23,482

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成28年10月 1 日を効力発生日として、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しています。
3. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第 2 四半期連結累計期間72千株、当第 2 四半期連結累計期間68千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月 2 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 剰余金の配当による配当金の総額・・・471百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年12月 5 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕田 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。